

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第98期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	太陽化学株式会社
【英訳名】	TAIYO KAGAKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎長宏
【本店の所在の場所】	三重県四日市市山田町800番
【電話番号】	(059)340 - 0800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当兼企業統括部長 増川尚利
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目6番3号
【電話番号】	(03)5470 - 6800（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山崎義樹
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期連結 累計期間	第98期 第3四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	27,634	29,029	36,342
経常利益 (百万円)	1,985	2,285	2,278
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,273	1,443	1,399
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,802	2,394	1,899
純資産額 (百万円)	31,217	33,254	31,292
総資産額 (百万円)	40,074	43,228	39,195
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	65.05	73.71	71.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.1	74.6	77.9

回次	第97期 第3四半期連結 会計期間	第98期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.05	33.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和により円安・株高傾向が続き、企業収益や雇用環境に改善の動きが見られ、緩やかな景気回復基調にありますものの、欧州や新興国での景気の下振れリスクなど、先行きについては不透明な状況が続いております。

当事業の主要分野であります食品業界におきましては、消費税増税や天候不順の影響などによる個人消費の低迷、円安による輸入原材料の高騰などのコスト上昇圧力が続き、経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような環境の中で当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、引き続き対処すべき課題として、市場変化への対応、販売の強化（グローバル化）、品質管理体制の維持・強化、環境への取り組み、人材育成、業務改善による全体最適化を掲げ、企業価値の向上に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、290億29百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。営業利益は、原材料価格等の上昇はありましたものの、17億23百万円（前年同四半期比5.3%増）、経常利益は、為替相場の変動による為替差益を計上いたしました結果、22億85百万円（前年同四半期比15.1%増）となりました。四半期純利益は、14億43百万円（前年同四半期比13.3%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次のとおりであります。

ニュートリション事業

医療、健康食品、飲料業界等にカテキン（緑茶抽出物）、テアニン（機能性アミノ酸）、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ミネラル製剤、ビタミン製剤等を製造、販売しております。

水溶性食物繊維は国内、欧米市場の医療、健康食品用途が増加いたしました。

カテキン（緑茶抽出物）は、国内の飲料、サプリメント用途やアジア市場のサプリメント用途が増加いたしました。

ミネラル製剤は、国内・欧米・アジア市場で低調に推移いたしました。

テアニン（機能性アミノ酸）は、米国市場のサプリメント用途が増加いたしました。

ビタミン製剤は、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は、50億36百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益は、5億14百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

インターフェイスソリューション事業

乳製品、飲料、菓子、パン、加工油脂等の業界、及び化粧品、トイレタリー業界等に、乳化剤、安定剤等の食品素材、品質改良剤を製造、販売しております。

乳化剤は、化粧品、トイレタリー用乳化剤は伸長し、一般食品用乳化剤は堅調に推移いたしました。

飲料用乳化剤は、低調に推移いたしました。

安定剤は、医療食用途、惣菜用途が増加いたしました。

この結果、売上高は、96億38百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益は、10億79百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

アグリフード事業

乳製品、飲料、菓子、パン、ハム・ソーセージ、即席めん、農産加工業界等に、鶏卵加工品、たん白素材、即席食品用素材、フルーツ加工品、農産加工品等の食品素材、品質改良剤を製造、販売しております。

鶏卵加工品は、粉末卵、液卵加工品ともに増加いたしました。

即席食品用素材は、増加いたしました。

フルーツ加工品は、ヨーグルト用途が伸張り、パン用途は前年並みに推移いたしましたものの、冷凍用途が低調に推移いたしました。

この結果、売上高は、142億72百万円（前年同四半期比4.6%増）、原材料価格の上昇はありましたものの、アジア市場での即席食品用素材が増加したことにより、営業利益は、1億21百万円（前年同四半期比540.4%増）となりました。

その他

料理飲食等の事業を行っております。

売上高は、82百万円（前年同四半期比0.7%減）、営業利益は、8百万円（前年同四半期比39.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比較して40億33百万円増加して、432億28百万円となりました。主な資産の変動は、受取手形及び売掛金の増加27億44百万円、商品及び製品の増加4億78百万円、原材料及び貯蔵品の増加4億52百万円、投資有価証券の増加5億97百万円、現金及び預金の減少1億25百万円です。

負債は前連結会計年度末に比較して20億71百万円増加して99億74百万円となりました。主な負債の変動は、支払手形及び買掛金の増加21億95百万円、流動負債その他の増加3億93百万円、固定負債その他の増加1億49百万円、短期借入金の減少4億30百万円、未払法人税等の減少1億73百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比較して19億61百万円増加して332億54百万円となりました。これは主に、当四半期純利益14億43百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加3億82百万円、為替換算調整勘定の増加3億18百万円、少数株主持分の増加2億35百万円、配当金支払4億30百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の77.9%から74.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億52百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数 (株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,513,701	23,513,701	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	23,513,701	23,513,701	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	23,513,701	-	7,730,621	-	7,914,938

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,926,000	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 20,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,560,800	195,608	-
単元未満株式	普通株式 6,201	-	-
発行済株式総数	23,513,701	-	-
総株主の議決権	-	195,608	-

（注）「単元未満株式」の欄には、自己株式が49株含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （％）
（自己保有株式） 太陽化学株式会社	三重県四日市市 山田町800番	3,926,000	-	3,926,000	16.69
（相互保有株式） 株式会社サンフコ	東京都千代田区 鍛冶町一丁目8番3号	20,700	-	20,700	0.08
計	-	3,946,700	-	3,946,700	16.78

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、3,926,122株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,812,702	5,686,862
受取手形及び売掛金	8,928,878	11,673,366
商品及び製品	2,906,425	3,384,762
仕掛品	372,357	303,458
原材料及び貯蔵品	2,430,315	2,882,432
その他	485,906	552,531
貸倒引当金	18,383	31,704
流動資産合計	20,918,202	24,451,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,111,517	4,978,218
土地	6,044,516	6,035,981
その他(純額)	2,699,328	2,570,548
有形固定資産合計	13,855,362	13,584,748
無形固定資産		
のれん	77,628	65,437
その他	169,276	272,693
無形固定資産合計	246,905	338,131
投資その他の資産		
投資有価証券	2,880,850	3,478,108
その他	1,329,055	1,394,239
貸倒引当金	34,605	17,950
投資その他の資産合計	4,175,300	4,854,397
固定資産合計	18,277,569	18,777,277
資産合計	39,195,771	43,228,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,854,038	7,049,948
短期借入金	430,244	-
未払法人税等	524,814	351,148
賞与引当金	233,336	172,338
その他	1,118,621	1,512,574
流動負債合計	7,161,056	9,086,010
固定負債		
退職給付に係る負債	100,223	119,334
役員退職慰労引当金	357,355	335,175
その他	284,556	434,444
固定負債合計	742,134	888,954
負債合計	7,903,191	9,974,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,918,677	7,918,674
利益剰余金	17,937,131	18,949,578
自己株式	3,533,281	3,533,408
株主資本合計	30,053,149	31,065,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373,685	755,811
繰延ヘッジ損益	2,243	12,945
為替換算調整勘定	129,262	447,284
退職給付に係る調整累計額	21,738	18,552
その他の包括利益累計額合計	483,452	1,197,489
少数株主持分	755,978	991,067
純資産合計	31,292,580	33,254,022
負債純資産合計	39,195,771	43,228,987

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	27,634,457	29,029,875
売上原価	21,919,813	23,179,662
売上総利益	5,714,644	5,850,213
販売費及び一般管理費	4,077,530	4,126,829
営業利益	1,637,113	1,723,383
営業外収益		
受取利息	19,005	27,046
受取配当金	33,834	34,455
為替差益	272,890	467,681
助成金収入	20,871	18,549
その他	63,189	101,489
営業外収益合計	409,791	649,222
営業外費用		
支払利息	27,663	19,138
貸与資産減価償却費	11,077	10,968
持分法による投資損失	9,793	48,006
その他	13,303	9,108
営業外費用合計	61,838	87,222
経常利益	1,985,065	2,285,383
特別利益		
固定資産売却益	-	29,003
特別利益合計	-	29,003
特別損失		
固定資産除売却損	11,628	45,782
投資有価証券評価損	-	2,074
特別損失合計	11,628	47,856
税金等調整前四半期純利益	1,973,436	2,266,530
法人税等	653,275	675,257
少数株主損益調整前四半期純利益	1,320,161	1,591,272
少数株主利益	46,550	148,188
四半期純利益	1,273,610	1,443,084

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,320,161	1,591,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131,407	376,538
為替換算調整勘定	270,688	352,517
退職給付に係る調整額	-	3,185
持分法適用会社に対する持分相当額	80,132	70,827
その他の包括利益合計	482,228	803,070
四半期包括利益	1,802,390	2,394,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,704,557	2,157,121
少数株主に係る四半期包括利益	97,832	237,221

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

一部の連結子会社の決算日は12月末日となっております。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

テクノ・マーケティング株式会社については、より適切な経営情報を把握するため、第1四半期連結会計期間より連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更しております。なお、平成26年1月1日から平成26年3月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。

これに伴い退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法につき割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付債務のデュレーションを基礎に決定する方法(退職給付債務のデュレーションに対応するスポットレートを単一の加重平均割引率とする方法)に変更いたしました。

また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はございません。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社のたな卸資産(貯蔵品を除く)の評価方法は、従来、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、平成26年11月に新会計システムを導入したことを契機に、業務の効率化を図るため、当第3四半期連結会計期間から、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更いたしました。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	791,853千円	800,530千円
のれんの償却額	12,191千円	12,191千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	450,520	23	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	156,702	8	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	274,228	14	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	156,701	8	平成26年9月30日	平成26年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ニュートリション事業	インターフェイ スソリューション事業	アグリフ ード事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,802,918	9,098,881	13,649,594	27,551,394	83,062	27,634,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,802,918	9,098,881	13,649,594	27,551,394	83,062	27,634,457
セグメント利益	516,104	1,088,462	18,902	1,623,469	13,643	1,637,113

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ニュートリション事業	インターフェイ スソリューション事業	アグリフ ード事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,036,688	9,638,237	14,272,498	28,947,423	82,452	29,029,875
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,036,688	9,638,237	14,272,498	28,947,423	82,452	29,029,875
セグメント利益	514,668	1,079,376	121,044	1,715,089	8,294	1,723,383

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

この変更に伴う、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響はございません。

(たな卸資産の評価方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間よりたな卸資産(貯蔵品を除く)の評価方法を先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更したことに伴い、事業セグメントのたな卸資産(貯蔵品を除く)の評価方法を同様に変更しております。

この変更に伴う、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報については、変更後のたな卸資産(貯蔵品を除く)の評価方法によりセグメント利益を算出するのは実務上不可能のため、変更前の評価方法によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	65円5銭	73円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,273,610	1,443,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,273,610	1,443,084
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,578	19,578

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....156,701千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月9日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

太陽化学株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 和 範

業務執行社員 公認会計士 小 出 修 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽化学株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽化学株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

- 2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。